

令和2年度 下野市行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業名	各学童保育事業		所管部課	健康福祉部	こども福祉課	
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、家庭、地域等の連携の下、基本的な生活習慣を確立する。併せて、発達段階に応じた健全な育成を図る。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 入所は随時受け入れを行う 保護者や関係機関との連携を図り、児童が安心安全に過ごせるよう受け入れる 学童保育は子どもの人権に十分に配慮すると共に、子ども一人ひとりの人格を尊重して育成支援を行う。 学童保育支援員資質の向上の為に、職場内外の研修の機会を確保する。 					
総合計画での位置付け	施策	1 大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり 2 子育て家庭を支援する環境づくり 1 子ども・子育て支援	重点事業区分	人	類型区分 II (継続的推進)	
事業区分	新規・継続	継続	事業の種類	ソフト事業	市裁量の有無 裁量あり	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要項、下野市学童保育室条例、下野市学童保育室施行施設					
補助団体	—					
年度別	事業計画	平成30年度 長期休業中のイベント、折り紙教室、民話語りべ等の実施	令和元年度 長期休業中のイベント、折り紙教室、民話語りべ等の実施	令和2年度 長期休業中のイベント、折り紙教室、民話語りべ等の実施	令和3年度 ・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助	令和4年度 ・発達段階にふさわしい製作活動や伝承あそびゲーム等の実施・子どもの宿題自習等の学習活動の援助
	事業費	23,611千円	24,852千円	32,148千円	32,148千円	32,148千円
事業内容	対象年度(令和3)	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費(1,467千円) 光熱水費(2,391千円) 賄材料費(おやつ代)(25,059千円) 医薬材料費(174千円) 手数料(258千円) ・委託料(650千円) 借上料(2,149千円) 				
	財源	国県支出金	0千円	地方債・その他	0千円	一般財源
その他(過年度実績・特筆すべき点等)	<p>>過年度実績 令和元年度は15施設(21支援単位)において、997名が利用しました。</p> <p>>実施内容の詳細 平日は放課後から午後7時まで、長期休業時は午前7時30分から午後7時までの時間において、保育に欠ける児童を預かります。 平日の1日の流れとしては、入室し間食を執った後、学童保育室支援員の見守りの下、屋外や屋内での遊びを行い、保護者が迎えに来るまでの時間を過ごします。 中には宿題をやる児童もいますが、支援員による学習指導は行いません。</p> <p>>今後の展開 令和4年4月の南河内小中学校の開校に合わせ、薬師寺小学校学童保育室及び吉田東小学校学童保育室を統合し、新たな学童保育室を開設します。 また、こども福祉課担当職員及び各児童館長の事務の縮減のため、学童保育室支援員の確保及び管理業務の民間事業者への委託について検討します。</p> <p>>その他 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための小学校臨時休業にあたり、教育委員会の発表後に学童保育室の対応を検討するため、学童保育室利用者への周知にタイムラグが生じることが多々ありました。</p>					

事業推進方針判断に際しての3つの視点					
必要性	A	○	全て	要件(3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化や市民ニーズ等に適合する。 <input checked="" type="checkbox"/> 第二次下野市総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある。	
	B		1以上		
	C		なし	市裁量がない事業(⇒A評価とする)	
<p>現総合計画前期基本計画では、基本施策1-2「子育て家庭を支援する環境づくり」に位置づけられ、しもつけ重点プロジェクトの取組事業にもなっています。 放課後において保育に欠ける児童の安全の確保と居場所づくりに寄与する事業であり、経済情勢の変化により共働き家庭が増える際に利用希望者が増加する傾向にあります。過去にはリーマンショック後に利用希望者が増加し、今後は新型コロナウイルス感染症の終息後にも同様の状況が想定されます。 以上のことから必要性をAとしました。</p>					
有効性	A	○	全て	要件(3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与する。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与	
	B		1以上		
	C		なし	市裁量がない事業(⇒A評価とする)	
<p>子ども・子育て支援事業計画において、実施支援単位数を数値目標に設定している。幼稚園や認定こども園が運営する民間の学童保育室への補助事業などを含めて、支援単位数の確保に向けた対応を実施している。 支援単位数を確保することで、保育に欠ける児童が増加した場合にも対応することができ、子育て支援策の充実により移住定住人口の増加にも寄与できると考え、有効性をAとしました。</p>					
効率性	A	○	3以上	ソフト事業(要件:6項目) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す	ハード事業(要件:3項目) 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している。
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他課との連携等により、相乗効果を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体や近隣自治体等と協働や連携	将来の活用・活性化等のビジョンが明確である。 マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている。
	C		なし	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用する。 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等において、現在の取組手法から、さらに効率性を図ることは困難である。	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う小学校の臨時休業により、3月から5月にかけて長期休業と同様の開所を行いました。その際の学童保育室の支援員不足を、学校生活支援員や教員を充てることで解消しました。 学童保育室支援員は、勤務時間が午後から夜7時にかけての業務であることから、人材確保が課題のひとつに挙げられます。また、勤務シフトの作成などは各児童館長が担っており、事務効率化を図るため、学童保育室運営の民間事業者への委託を検討していることから効率性をAとしました。</p>					

総合評価	
○	継続実施
	見直し実施
	廃止